

1

日本電気株式会社

	各社の考え方
① 算定を行う背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> ● 自社活動の部分的なアウトソーシング化に伴い、環境影響要因も外部へ移ってきている。一方、サプライチェーン全体で環境影響を捉え、削減に向けて努力する必要性が年々たかまってきた。 ● さらに、ステークホルダからの情報開示要求への対応についても含まれている。
② 算定結果の活用方法	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境報告書等で環境活動の結果として公開（2012年度から）。 ● CO2排出量をカテゴリ毎に把握することで推移を監視、将来の対策を検討する。
③ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none"> ● 経年変化を追うことでカテゴリ毎の影響度合いの推移を把握できる。 ● 他部門との連携により、社内における環境活動への認知が深まる。 ● 環境影響等の情報に関する透明性が向上し外部評価が高まりつつある。
④ 社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none"> ● NECグループの環境部門から環境情報を収集。また、経理、物流等から情報を入手。 ● サプライヤ（約160件）からも情報を入手し、環境推進部にて算定。

2

日本電気株式会社

	各社の考え方
⑤ サプライチェーン 排出量の削減に 向けて	<ul style="list-style-type: none"> ● 製品の使用に関する排出量が大部分を占めているので、引き続き製品使用に関する機能改善を推し進めている。 ● 一方でアウトソーシングに依り、製造時の排出がScope1,2の外側でカウントされているので、サプライヤ等の外部ステークホルダと連携しながら排出削減を進める。そのために、2018年度からサプライヤへの環境活動に関するヒアリングを実施。事業活動に伴う環境活動の優れた事例について、表彰する制度を導入。サプライチェーンで共に環境負荷低減が進められるような体制作りを試みている。
⑥ サプライチェーン 排出量算定の 課題	<ul style="list-style-type: none"> ● サプライチェーン上流からの情報入手先の拡大。 ● 協力関係の拡大、拡大に伴う社内体制の構築。
⑦ その他 (任意)	<ul style="list-style-type: none"> ● 第三者検証実施済み (Scope1、2、3)。 ● Scope1、2、3のCO2排出量削減目標をSBTiから認定 (2018年10月)。

3

日本電気株式会社

カテゴリ	算定方法		※算定対象期間：2018年4月～2019年3月
	活動量	原単位	
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	<ul style="list-style-type: none"> 原材料・資材の調達量（金額） LCAデータ 外部サプライヤデータ 3EIDベースの金額当たり原単位原材料・資材の調達量 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー量あたり原単位（※1） 3EIDの金額当たり原単位 	
カテゴリ2「資本財」	<ul style="list-style-type: none"> 資本財の調達金額 	<ul style="list-style-type: none"> 3EIDの金額当たり原単位 	
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	<ul style="list-style-type: none"> 電気・蒸気のエネルギー使用量 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー量あたり原単位（※1） 	
カテゴリ4「輸送、配送（上流）」	<ul style="list-style-type: none"> 荷主分の輸送に係る燃料使用量 物流関係の量（金額） 	<ul style="list-style-type: none"> 燃料あたり原単位（※2） 	
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物種類別排出量 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物種類別原単位（※1） 	
カテゴリ6「出張」	<ul style="list-style-type: none"> 交通費支給額 	<ul style="list-style-type: none"> 交通費支給額当たり原単位（※1） 	
カテゴリ7「雇用者の通勤」	<ul style="list-style-type: none"> 交通費支給額 	<ul style="list-style-type: none"> 交通費支給額当たり原単位（※1） 	
カテゴリ8「リース資産（上流）」	<ul style="list-style-type: none"> Scope1,2で算定 	<ul style="list-style-type: none"> - 	
カテゴリ9「輸送、配送（下流）」	<ul style="list-style-type: none"> CFP算定方法を採用 	<ul style="list-style-type: none"> 燃料あたり原単位（※2） 	
カテゴリ10「販売した製品の加工」	<ul style="list-style-type: none"> 中間製品の販売量（金額） LCAデータ 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー量当たり原単位（※1） 	
カテゴリ11「販売した製品の使用」	<ul style="list-style-type: none"> 資材の調達量（金額） LCAデータ 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー量当たり原単位（※1） 	
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物別の量（重量） 製品データ 	<ul style="list-style-type: none"> 重量当たりの原単位（※1） 	
カテゴリ13「リース資産（下流）」	<ul style="list-style-type: none"> カテゴリ15に組み込み 	<ul style="list-style-type: none"> - 	
カテゴリ14「フランチャイズ」	<ul style="list-style-type: none"> 該当活動なし 	<ul style="list-style-type: none"> - 	
カテゴリ15「投資」	<ul style="list-style-type: none"> 持分法適用会社のScope1,2のエネルギー使用量 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー量あたり原単位（※1） 	
「その他」	<ul style="list-style-type: none"> オプションのため算定範囲に含めず 	<ul style="list-style-type: none"> - 	

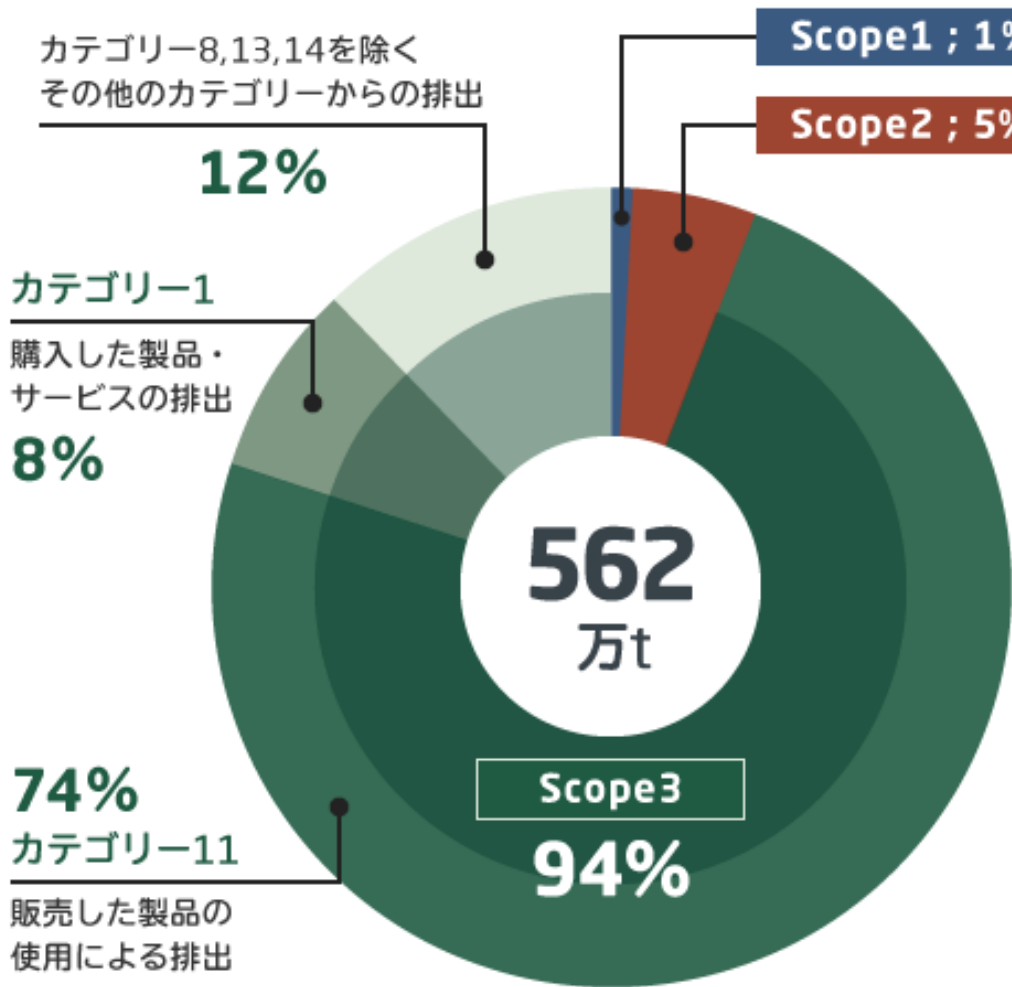
※1：サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver.2.0）

※2：トンキロ法：「カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム基本データベースVer.1.01」

4

日本電気株式会社

サプライチェーン排出量算定結果



Scope1	5.2
Scope2	27.7
Scope3	529.5
カテゴリ-1 購入した製品・サービス	43.5
カテゴリ-2 資本財	33.5
カテゴリ-3 Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	15.9
カテゴリ-4 輸送、配送（上流）	8.0
カテゴリ-5 事業から出る廃棄物	0.8
カテゴリ-6 出張	5.1
カテゴリ-7 雇用者の通勤	1.6
カテゴリ-8 リース資産（上流）	0
カテゴリ-9 輸送、配送（下流）	0.1
カテゴリ-10 販売した製品の加工	1.2
カテゴリ-11 販売した製品の使用	418.3
カテゴリ-12 販売した製品の廃棄	0.5
カテゴリ-13 リース資産（下流）	0
カテゴリ-14 フランチャイズ	0
カテゴリ-15 その他	1.0